

日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.13)(2024.4.1)

《長短金利動向、製造業設備投資》

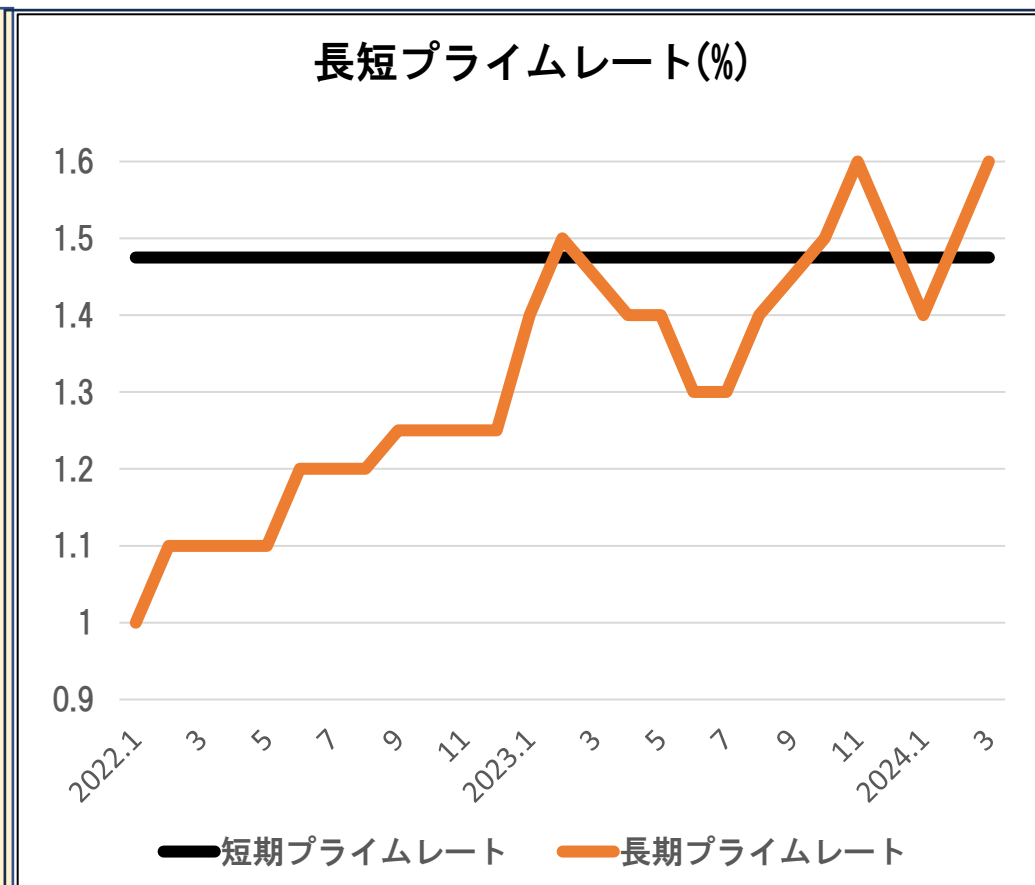
日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

ご質問・さらに知りたい方は、
QRコードからご連絡ください



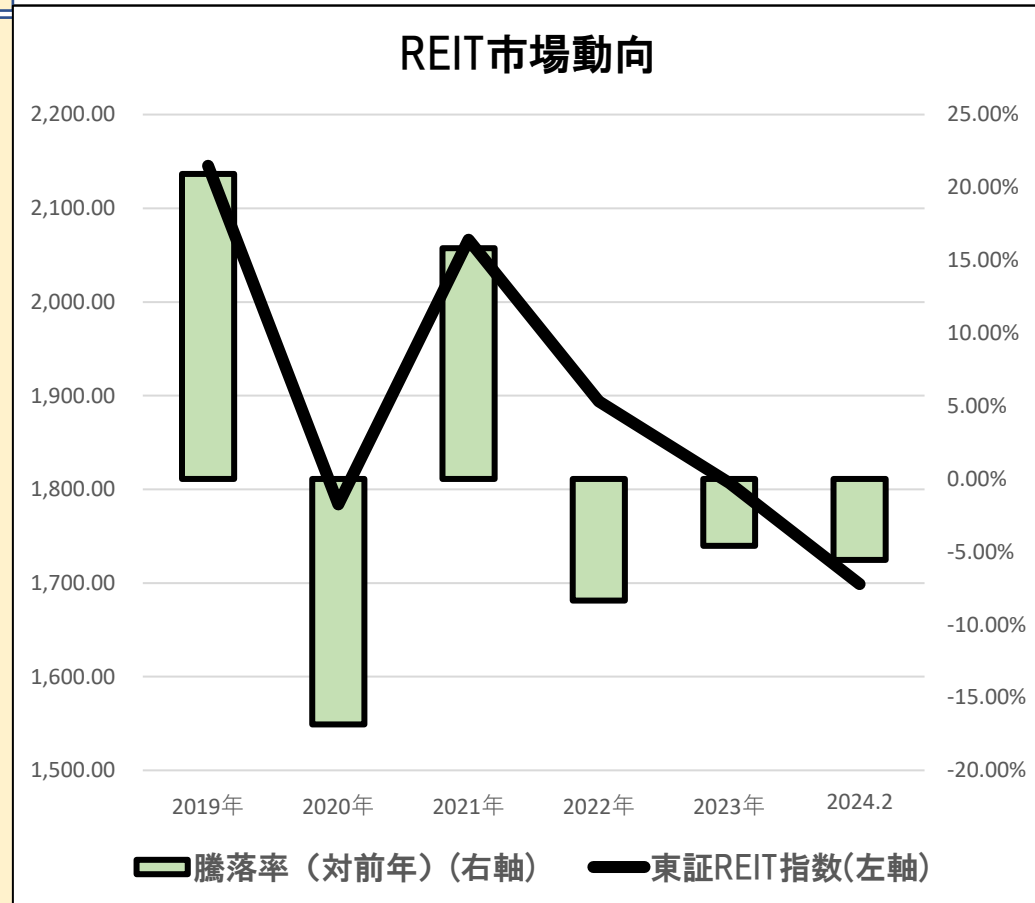
3/19マイナス金利政策解除、長短金利への影響

住宅ローン固定型、1年以上借入金利に影響する長期プライムは2022年頃から上昇傾向を示している。長期金利は経済情勢や将来リスクに敏感で、1年未満の短期プライムの先行指標となる。変動型に影響する短期プライムは足元横ばいである。日銀、政府共に大きな変動を意図しない旨表明しており、長期金利からの徐々の上昇圧力はあっても当面大きな変動はない状況。但し、日銀の買い上げた国債等の圧縮動向には要注意。(資料) 日本銀行



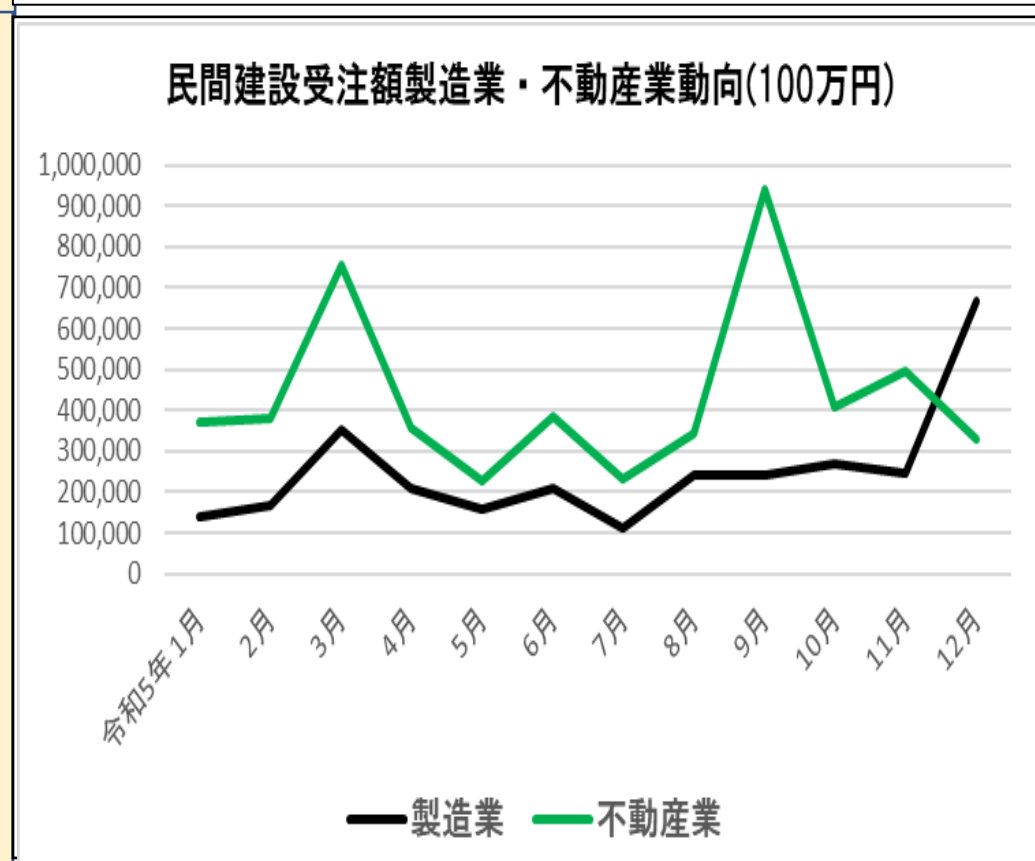
REIT投資低迷、新ビジネスモデル模索

東証REITが低迷。マイナス金利解除で日銀のREIT新規購入は停止となった。REITの売出総額は2019~20年の6千億円台から23年は3214億円に減少、大型不動産投資資金を従来支えてきたものの、ホテルやデータセンター等一部を除き取得額・件数ともに伸び悩んでいる。一方で、北海道の地域特化型私募REIT、資本効率改善を意図した新事業モデルへの転換等新たな不動産投資形態へのチャレンジも始まっている。(資料) 不動産証券化協会



民間建設受注額 製造業が不動産業を上回る

これまで、不動産業が製造業を上回る規模が続いた民間建設工事受注額が2023年12月で逆転し、製造業が6681億円、不動産業3273億円となった。月により変動はあるものの、北海道・九州等半導体をはじめとして国内投資が拡大している製造業の設備投資の強さを示す結果となった。工事種類別でも工場・発電所が6412億円で住宅の2617億円、事務所1750億円を大きく上回っている。(資料) 国土交通省「建設工事受注動態統計」



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>